

敦賀市中期財政計画

《計画期間：令和4年度～令和8年度》

—持続可能な財政基盤の確立を目指して—

令和4年2月

敦 賀 市

目次

I	中期財政計画の時点修正について	1
II	中期財政計画（一般会計）の時点修正	2
	1 計画における前提条件の変更	
	2 財政健全性の確保に向けた取組について	
	3 今後5年間の収支見込（一般会計）	
III	全会計ベースの財政計画の時点修正	11
	1 時点修正の内容	
	2 財政計画実施モデル（全会計）	
	3 市債の適正管理	
IV	財政指標等の推移	13

I 中期財政計画の時点修正について

1 前計画からの時点修正

令和3年2月に策定した計画（以下「前計画」という。）に、大規模プロジェクトに係る経費や財源の更新、令和4年度当初予算編成の過程において決定された事項等を反映しました。

今計画では、前計画から同様に財政健全性の確保に向けた取組を継続し、その効果を反映した形で今後5年間の収支見込（一般会計）を推計しました。

今後は、大規模プロジェクトの進捗に伴う公債費の増加が見込まれております。引き続き「公債費の負担軽減の取組」等を継続し、持続可能な財政運営を目指していきます。

2 計画期間

令和4年度～令和8年度の5年間

3 計画の構成

- (1) 中期財政計画（一般会計）の時点修正
- (2) 全会計ベースの財政計画の時点修正
- (3) 財政指標等の推移

Ⅱ 中期財政計画（一般会計）の時点修正

1 計画における前提条件の変更

前計画策定後に生じた自治体を取り巻く環境の変化や、市が進める大規模プロジェクトの進捗による事業費の変更等を反映し、一般会計の収支見込の時点修正を行います。

(1) 今回反映・更新した主な事項

- ・大規模プロジェクト
(最終処分場整備、新清掃センター整備、北陸新幹線関連事業、小中一貫校整備、教育・保育施設整備、小中学校施設長寿命化)
- ・令和4年度当初予算編成における査定結果

(2) その他特記事項

- ・前計画同様、今後5年間の収支見込（一般会計）については、事業目的と不足額に応じて基金繰入金を計上します。

(3) 各項目の推計方法

項 目		前 計 画 (R 3)	今 計 画 (R 4)
歳 入	市民税	【個人】 給与所得控除等の影響により、令和3年度に0.7%の増収を見込む。 【法人】 法人税率改正等の影響により、令和3年度に9.5%の減収を見込む。	【個人】 生産年齢人口減少等の影響により、各年度に1.3%の減収を見込む。 【法人】 令和4年度以降、同程度の推移を見込む。
	市 税 固定資産税	【土地、家屋】 3年毎の評価替えを反映。 【償却資産】 既存分は前年度の伸び率等から推計。 もんじゅ廃炉に伴う影響は令和4年度から減収と仮定。 北陸新幹線関連整備に伴う増収を令和7年度から見込む。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税等の軽減措置による減収を4.0億円見込む。	【土地、家屋】 同左 【償却資産】 同左 もんじゅ廃炉に伴う影響は令和5年度から減収と仮定。 北陸新幹線関連整備に伴う増収を令和7年度から見込む。

項 目		前 計 画 (R 3)	今 計 画 (R 4)	
歳 入	市 税	その他	【市たばこ税】 令和3年度以降、同程度の推移を見込む。	【市たばこ税】 令和4年度以降、同程度の推移を見込む。
	譲与税等	譲与税 交付金	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金4.0億円を見込む。 その他については、令和3年度以降同程度の推移を見込む。	令和4年度以降、同程度の推移を見込む。
		交付税	【普通交付税】 令和2年度制度等で試算。 【特別交付税】 令和3年度同額で推計。	【普通交付税】 令和3年度制度等で試算。 【特別交付税】 令和4年度同額で推計。
	国 県 支出金	扶助費 投資的経費	歳出の積み上げから推計。	同左
		その他	歳出の積み上げ等から推計。	同左
		電源関係 交付金	【電源立地地域対策交付金】 地域自立的発展支援事業分はもんじゅ廃炉に伴う増収について令和4年度まで3.0億円を見込み、令和5年度以降1.0億円を見込む。 その他長期発展対策交付金等は令和2年度と同制度として見込む。 【原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金】 令和3年度1.5億円を見込み、以降国の示した基準に基づき逡減を見込む。	【電源立地地域対策交付金】 地域自立的発展支援事業分はもんじゅ廃炉に伴う増収について令和4年度まで3.0億円を見込み、令和5年度以降1.0億円を見込む。 長期発展対策交付金分は運転開始後40年を経過する敦賀2号機に令和8年度1.0億円を追加で見込む。 その他電力移出県等交付金等は令和3年度と同制度として見込む。 【原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金】 令和4年度1.5億円を見込み、以降国の示した基準に基づき逡減を見込む。
	市 債	建設地方債	投資的経費の積み上げから推計。	同左
		臨時財政 対策債	令和3年度同額で推計。 (各年度15.0億円を見込む)	令和4年度同額で推計。 (各年度6.0億円を見込む)
		発行額	健全化判断比率に配慮しつつ発行。 可能な限り交付税措置の無い市債(以降「単独債」という。)や借換債の発行を抑制。	同左

項 目		前 計 画 (R 3)	今 計 画 (R 4)	
歳 出	人件費	会計年度任用職員制度移行に伴う退職金の増を見込む。 定員管理計画策定も視野に入れ職員の適正配置に努め、会計年度任用職員を含めて人件費の適正化を図る。	定員管理計画策定も視野に入れ職員の適正配置に努め、会計年度任用職員を含めて人件費の適正化を図る。	
	扶助費	障害者福祉	各年度5%の増を見込む。	同左
		老人福祉	令和3年度同額で推計。	令和4年度同額で推計。
		生活保護費	令和3年度同額で推計。	令和4年度同額で推計。
		児童手当支給費	各年度2%の減を見込む。	各年度3%の減を見込む。
		その他	令和3年度同額で推計。	第2子保育料無償化拡充等に伴う影響を見込む。
	公債費	既発行債	各条件に基づき元利償還金を算出。	同左
		今後発行予定債	【償還期間25年】 据置3年・年利1.0% 【償還期間20年】 据置3年・年利1.0% 【償還期間10年】 据置2年・年利1.0% の条件で算出。	同左
	投資的経費	普通建設事業費の積み上げにより推計。 政策経費分の枠は設定しない。	同左	
	物件費・補助費等	各事業費の積み上げにより推計。 令和4年度から行政のデジタル化関係経費として各年度1億円を見込む。	各事業費の積み上げにより推計。 令和5年度から行政のデジタル化関係経費として各年度1億円を見込む。	
維持補修費	施設の延命化を図るため予算を重点配分。	同左		
繰出金	各会計の事業費見込から推計。	同左		
その他の経費	ふるさと納税寄附額から経費を除いた額をふるさと応援基金に積立を行う。令和4年度以降は、寄附見込額を10億円とし経費・積立額を推計。 (令和4年度以降の積立額は各年度3.7億円を見込む) その他については、令和3年度以降、同程度の推移を見込む。	ふるさと納税寄附額から経費を除いた額をふるさと応援基金に積立を行う。令和5年度以降は、寄附見込額を34億円とし経費・積立額を推計。 (令和5年度以降の積立額は各年度13.5億円を見込む) その他については、令和4年度以降、同程度の推移を見込む。		

(4) 大規模プロジェクトについて

今回の中期財政計画で反映した大規模プロジェクトにおける事業費等は下記のとおりです。各事業については、現時点での見込であるため、今後大きく変動する可能性があります。

財源については、現行制度で試算し、その他は諸収入（各種負担金）等を計上しています。

《大規模プロジェクト一覧（～令和8年度）》

（単位：億円）

事業名	期間	事業費	国県支出金	市債	基金	その他	一般財源
最終処分場整備	～R5	48.2	10.0	22.8	4.1	9.2	2.2
新清掃センター整備	～R8	159.2	43.2	72.6	12.5	27.9	2.9
北陸新幹線関連事業	～R8	60.2	19.9	21.2	3.3	5.4	10.4
小中一貫校整備	～R5	41.1	19.4	17.4	1.7	0.0	2.6
教育・保育施設整備※	～R8	24.9	0.0	10.3	14.6	0.0	0.0
小中学校施設長寿命化※	～R8	10.2	3.4	5.1	0.0	0.0	1.7
合計		343.8	95.9	149.4	36.2	42.4	19.8

※R9以降も事業が継続する予定ですが、R8までの事業費を掲載しています。

《大規模プロジェクト年度別事業費見込（～令和8年度）》

（単位：億円）

事業名	～R2 事業費 (-財)	R3 事業費 (-財)	R4 事業費 (-財)	R5 事業費 (-財)	R6 事業費 (-財)	R7 事業費 (-財)	R8 事業費 (-財)	合計
最終処分場整備	1.9 (1.1)	2.4 (0.0)	12.7 (0.5)	31.3 (0.6)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	48.2 (2.2)
新清掃センター整備	0.8 (0.5)	0.7 (0.5)	2.9 (1.2)	6.8 (0.8)	8.9 (0.0)	72.9 (0.0)	66.2 (0.0)	159.2 (2.9)
北陸新幹線関連事業	17.6 (6.5)	12.0 (2.2)	20.9 (1.1)	7.4 (0.4)	1.3 (0.1)	0.7 (0.1)	0.4 (0.0)	60.2 (10.4)
小中一貫校整備	30.4 (2.0)	7.5 (0.2)	1.9 (0.1)	1.3 (0.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	41.1 (2.6)
教育・保育施設整備	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	4.0 (0.0)	0.3 (0.0)	0.6 (0.0)	20.0 (0.0)	24.9 (0.0)
小中学校施設長寿命化	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	2.4 (0.4)	2.7 (0.5)	2.6 (0.4)	2.5 (0.4)	10.2 (1.7)
合計	50.7 (10.1)	22.5 (2.9)	38.4 (2.9)	53.2 (2.4)	13.2 (0.6)	76.8 (0.5)	89.0 (0.5)	343.8 (19.8)

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

以降のページも同様です。

※「～R2事業費」は平成30年度から令和2年度の事業費を合計しております。（決算値）

2 財政健全性の確保に向けた取組について

先に提示したとおり大規模プロジェクトが重複するため、多額の一般財源が必要となり、その進捗に伴い、公債費の大幅な増加が見込まれています。

そのため、経常経費の削減等に努め、持続可能な財政運営ができるよう次の事項に取り組み、財政の健全性の確保に努めます。

- ①大規模プロジェクトの事業費の縮減及び財源の確保
- ②公共施設の統廃合等による経常経費の削減
- ③大規模プロジェクトに向けた各種基金の計画的な積立・取崩
- ④後年度の公債費負担軽減に向けた取組
- ⑤職員退職手当基金を活用した退職手当費の平準化

(1) 公債費の負担軽減の取組

借換債及び単独債の発行抑制に努めます。

【今計画期間において抑制を行う想定借換債及び単独債】 (単位：億円)

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	合計
借換債	3.9	6.7	2.0	3.0	1.3	16.9
単独債	0.8	0.9	0.9	1.3	1.4	5.3
合 計	4.7	7.6	2.9	4.3	2.7	22.2

※借換債は減債基金、単独債は一般財源対応しています。

【今計画期間において発行予定の単独債】 (単位：億円)

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	合計
大規模プロジェクト	1.4	0.3	0.1	0.0	0.0	1.8
その他建設債	0.9	0.5	1.0	0.8	1.5	4.7
合 計	2.3	0.8	1.1	0.8	1.5	6.5

※今後、金利情勢や財政状況の変化、各年度の決算見込み等により、計画を見直すこととしますが、可能な限り発行の抑制に努めます。

【取組前】

(単位：億円)

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
発行総額	35.3	41.7	19.9	49.9	53.8	14.0	16.6	22.9	29.4	17.2	10.4
公債費総額	22.2	26.4	22.8	25.2	25.2	27.7	30.2	36.4	41.8	28.9	29.1
公債費一般財源 (=借換分除き)	18.3	19.7	20.8	22.2	23.9	25.0	25.2	26.9	29.2	28.9	29.1



【取組後】

(単位：億円)

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
発行総額	30.5	34.1	17.0	45.6	51.0	14.0	16.6	22.9	29.4	17.2	10.4
公債費総額	22.2	26.0	21.7	23.8	23.5	25.7	28.2	34.2	39.6	26.7	26.9
公債費一般財源 (=借換分除き)	18.3	19.3	19.7	20.8	22.1	23.0	23.2	24.8	27.0	26.7	26.9

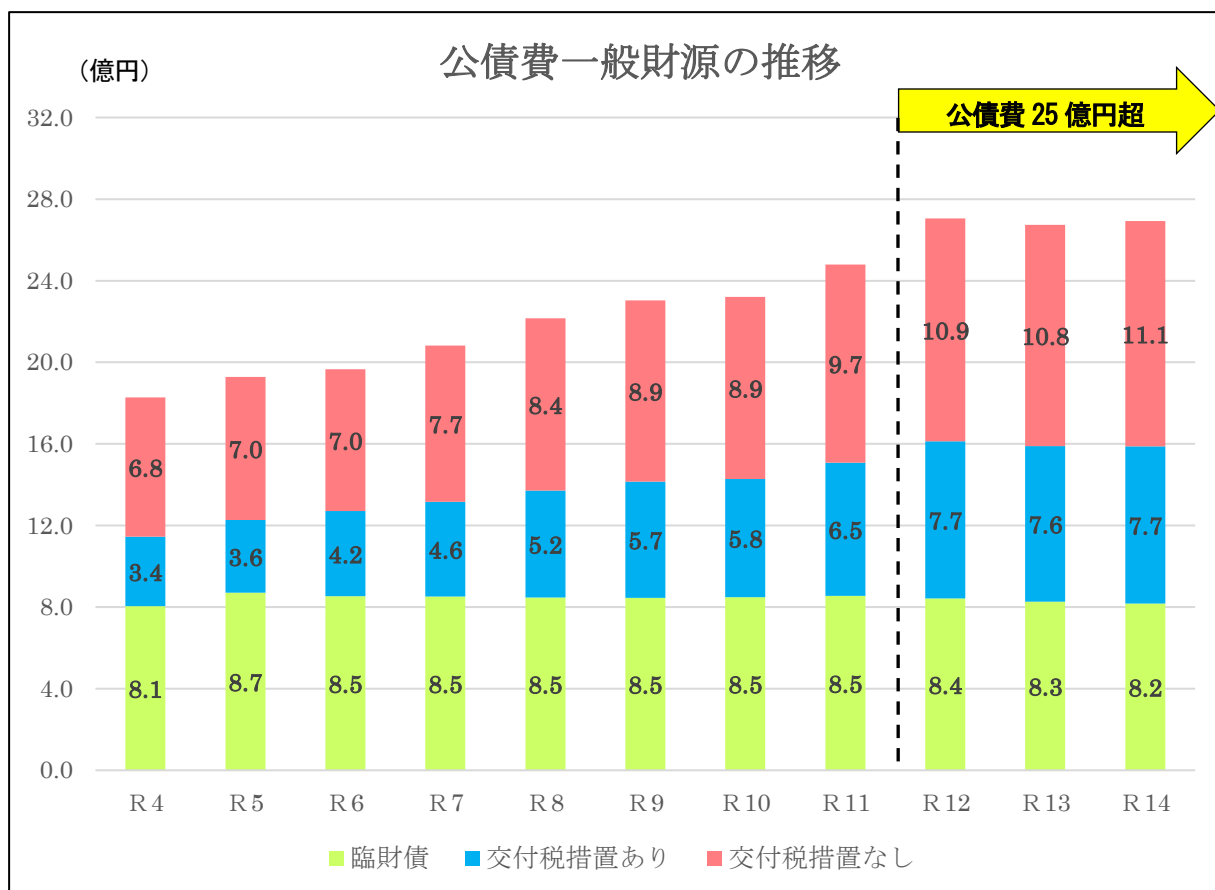


【効果額】 公債費一般財源ベース

(単位：億円)

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
取組前	18.3	19.7	20.8	22.2	23.9	25.0	25.2	26.9	29.2	28.9	29.1
取組後	18.3	19.3	19.7	20.8	22.1	23.0	23.2	24.8	27.0	26.7	26.9
効果額	0.0	-0.4	-1.1	-1.4	-1.7	-2.0	-2.0	-2.1	-2.2	-2.2	-2.2

R4～R14年度合計約17.3億円
『うち利子負担軽減額 約1.2億円』

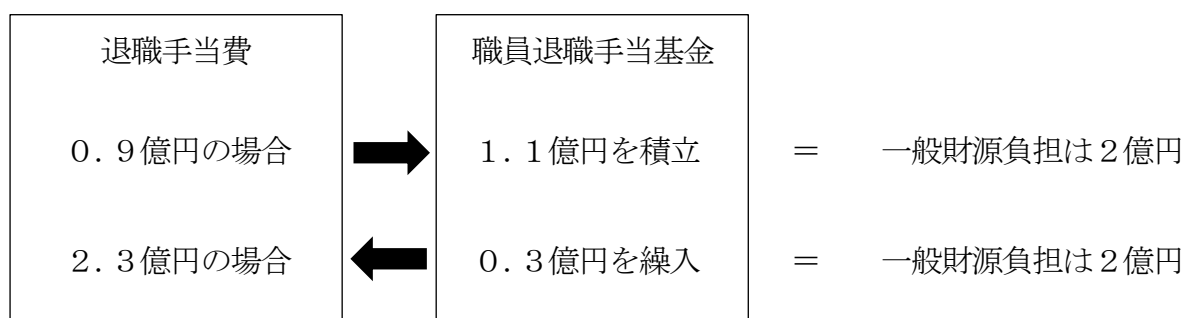


※交付税措置については、既発債（臨財債除く）は令和2年度決算から措置率33%としています。今後の発行分については、大規模プロジェクト分は、個別に交付税措置を算定し、その他建設債は、措置率33%として試算しています。

(2) 退職手当費の平準化

正規職員の退職手当が基準額（2億円）を上回る場合は基金から差額を取り崩し、下回る場合は基金に差額を積み立てることで、将来負担額の平準化を図ります。

また、フルタイム会計年度任用職員が退職した場合には退職手当が支給されるため、令和6年度に予定している次回基準額見直し時には、それまでの実績を考慮して必要に応じて対応を検討します。



(3) 今後の基金について

大規模プロジェクトである最終処分場及び新清掃センター整備に対しては公共施設等総合管理基金、教育・保育施設整備に対しては子育て等福祉基金やふるさと応援基金、借換債に対しては減債基金、その他目的に合わせて繰り入れを行います。

第2産業団地の土地売却収入を原資に積み立てた財政調整基金について、貸付金償還に合わせて令和5年度に繰り入れを行います。

また、今後予定される新給食センター整備に備えて、ふるさと応援基金を原資として教育・文化振興基金に各年度で積み立てます。

【基金による補てん額】

(単位：億円)

	R4	R5	R6	R7	R8	合計
財政調整基金	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4
公共施設等総合管理基金	5.5	4.2	0.6	5.3	5.5	21.2
減債基金	3.9	6.7	2.0	3.0	1.3	17.1
ふるさと応援基金	13.5	30.5	18.6	13.5	13.5	89.8
その他特定目的基金	1.3	2.0	0.3	4.3	10.0	18.0
合計	24.3	43.9	21.5	26.2	30.5	146.4

【補てん後基金残高見込】 (定額運用基金等除く)

(単位：億円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財政調整基金	31.6	31.6	31.2	31.2	31.2	31.2
公共施設等総合管理基金	41.4	35.9	31.7	31.1	25.8	20.3
減債基金	19.8	15.9	10.1	9.6	6.6	5.2
ふるさと応援基金	44.1	49.1	32.1	27.1	27.1	27.1
その他特定目的基金	23.9	28.5	38.4	46.8	46.1	42.3
合計	160.8	161.0	143.6	145.8	136.8	126.1

※基金による補てん以外に、職員退職手当基金等の積立を見込んでいるため、基金残高と補てん額の差し引きが一致しない箇所があります。

一定の基金残高を確保 ※1

計画における前提条件の変更及び財政健全性の確保に向けた取組を基に最終予算ベースで推計した令和4年度から令和8年度の財政計画収支見込は、次頁のとおりです。

※1 P15 参考資料より算定 令和2年度県内他市基金残高平均(本市を除く) 49.1億円
令和2年度県内他市財政調整基金残高平均(本市を除く) 21.8億円

3 今後5年間の収支見込（一般会計）【令和4年度～令和8年度】

【 歳 入 】

（単位：億円、％）

区 分	R4		R5		R6		R7		R8	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
地 方 税	126.2	4.5	123.3	-2.3	121.3	-1.7	123.1	1.5	122.0	-0.9
譲 与 税 等	36.5	-15.4	38.1	4.4	40.3	5.6	39.0	-3.0	38.7	-0.8
うち普通交付税	14.0	-18.6	15.4	10.1	17.5	13.8	16.3	-7.0	16.0	-2.0
市 債	30.5	18.5	34.1	11.5	17.0	-50.1	45.6	168.1	51.0	11.9
建設地方債	24.5	46.3	28.1	14.4	11.0	-60.8	39.6	259.8	45.0	13.7
臨時財政対策債	6.0	-33.3	6.0	0.0	6.0	0.0	6.0	0.0	6.0	0.0
国 県 支 出 金	92.0	-18.5	86.5	-6.0	81.0	-6.3	98.8	22.1	95.9	-3.0
うち電源関係交付金	15.6	0.0	13.2	-15.2	13.2	0.0	12.9	-2.8	13.1	1.8
繰 入 金	24.5	196.9	44.2	80.3	21.6	-51.0	26.3	21.6	30.6	16.1
うち財政調整基金繰入金	0.0	—	0.4	皆増	0.0	皆減	0.0	—	0.0	—
うち公共施設等総合管理基金繰入金	5.5	83.5	4.2	-23.6	0.6	-85.6	5.3	778.7	5.5	4.4
うち減債基金繰入金	3.9	皆増	6.7	71.0	2.0	-70.0	3.0	49.9	1.3	-55.8
うちふるさと応援基金繰入金	13.5	皆増	30.5	125.4	18.6	-39.1	13.5	-27.1	13.5	0.0
うちその他特定目的基金繰入金	1.3	-72.7	2.0	51.4	0.3	-83.9	4.3	1,223.2	10.0	131.7
そ の 他	81.9	-26.5	65.9	-19.6	59.6	-9.6	69.4	16.5	69.2	-0.2
合 計	391.7	-7.2	392.1	0.1	340.7	-13.1	402.2	18.0	407.4	1.3

【 歳 出 】

（単位：億円、％）

区 分	R4		R5		R6		R7		R8	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
義 務 的 経 費	133.8	1.5	138.8	3.7	136.6	-1.6	139.9	2.4	140.9	0.7
人 件 費	50.6	0.0	50.8	0.4	52.1	2.6	52.4	0.5	52.8	0.9
扶 助 費	61.0	-0.6	61.9	1.6	62.8	1.3	63.7	1.4	64.6	1.5
公 債 費	22.2	11.8	26.0	17.1	21.7	-16.7	23.9	10.0	23.5	-1.5
投 資 的 経 費	62.4	16.9	69.1	10.7	31.5	-54.4	90.6	187.4	98.3	8.4
そ の 他 の 経 費	195.5	-17.5	184.2	-5.8	172.7	-6.3	171.7	-0.5	168.2	-2.1
物 件 費	80.6	-16.6	70.8	-12.1	68.8	-2.8	69.4	0.8	67.9	-2.2
維 持 補 修 費	8.2	-8.5	6.6	-19.2	5.8	-12.7	5.6	-3.1	5.3	-5.5
補 助 費 等	61.2	-19.0	59.0	-3.5	53.2	-9.8	58.1	9.2	53.9	-7.3
繰 出 金	16.6	-3.4	17.0	2.2	16.7	-1.7	17.0	1.9	17.0	0.2
そ の 他	29.1	-25.3	30.9	6.1	28.2	-8.6	21.7	-23.1	24.2	11.5
合 計	391.7	-7.2	392.1	0.1	340.7	-13.1	402.2	18.0	407.4	1.3

Ⅲ 全会計ベースの財政計画の時点修正

1 時点修正の内容

本市では、全会計の財政状況を総括的に捉えた財政計画を策定しています。令和4年度当初予算編成における査定結果に加え、一般会計繰出金の算定基礎となった各会計の事業費見込を反映させました。

2 財政計画実施モデル（全会計） 【令和4年度～令和8年度】

各会計における事業計画等を反映し、全会計ベースの財政計画実施モデルを推計します。

(単位：億円)

会 計		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
一	般 会 計	391.7	392.1	340.7	402.2	407.4
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	国 民 健 康 保 険	66.3	65.5	64.6	64.3	64.0
	介 護 保 険	62.8	63.4	64.1	64.8	65.6
	産 業 団 地 整 備 事 業	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療	9.3	9.4	9.5	9.6	9.7
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0.3	2.2	1.2	1.0	0.0
	小 計	138.9	144.3	139.6	139.9	139.5
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	102.6	100.9	99.3	96.4	96.9
	水 道 事 業	22.0	21.6	21.6	21.8	21.5
	下 水 道 事 業	41.9	44.0	45.4	46.6	44.6
	小 計	166.5	166.5	166.3	164.8	163.0
全 会 計 合 計 (A)		697.1	702.9	646.6	706.9	709.9
繰 出 金 等 控 除 額 (B)		35.1	35.2	34.6	35.0	35.1
純 計 予 算 規 模 (A)-(B)		662.0	667.7	612.0	671.9	674.8

・純計予算規模とは各会計間の繰出・繰入金など重複計上額を控除した予算規模です。

3 市債の適正管理

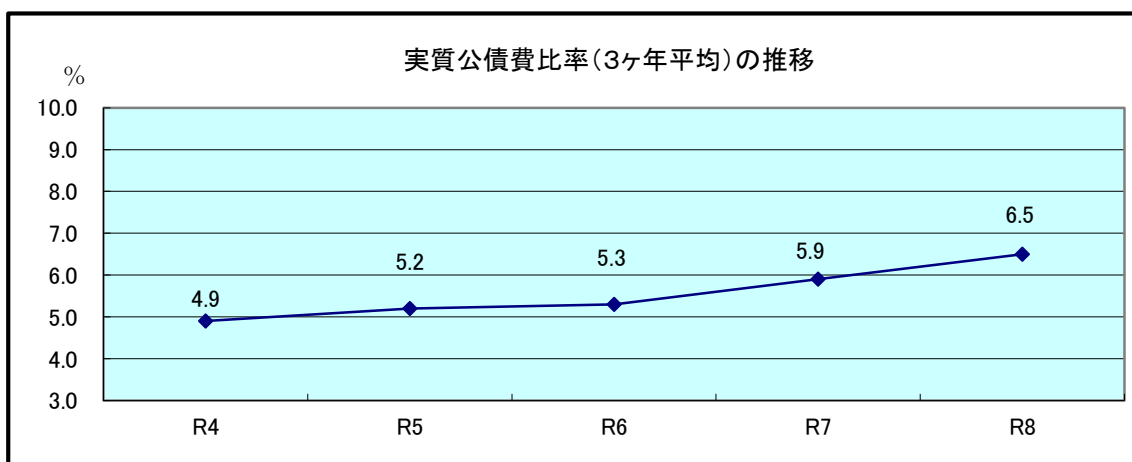
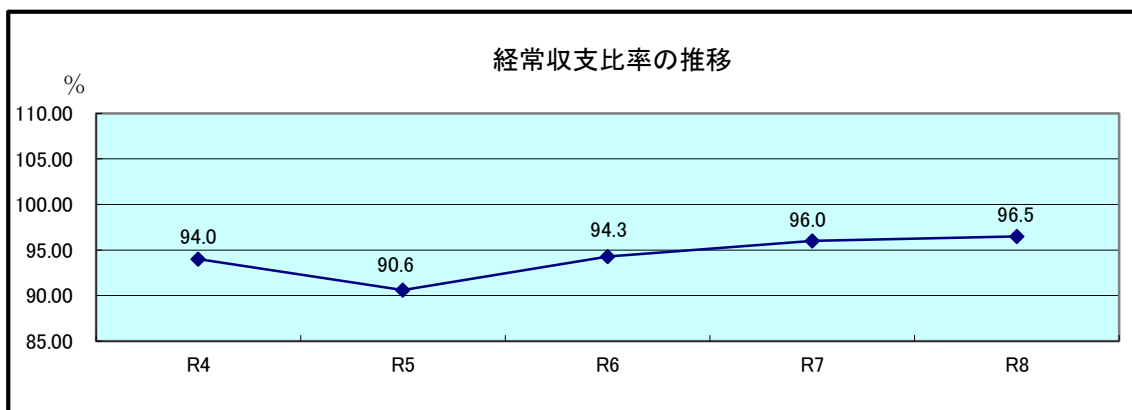
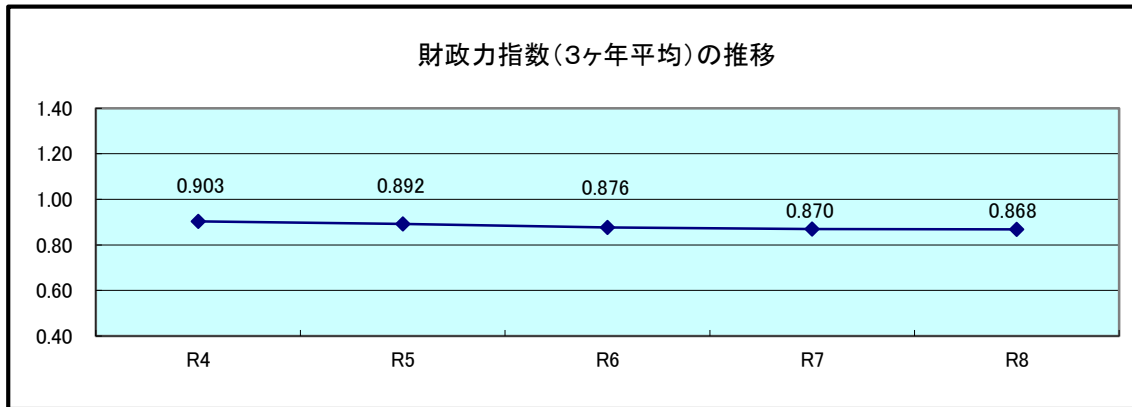
計画期間における全会計市債残高は、一般会計において最終処分場、新清掃センター整備等の大規模プロジェクトによる増加が見込まれます。特別会計や企業会計において減少が見込まれていますが、一般会計の影響により、全会計市債残高は計画期間内において、増加する見込みとなっています。

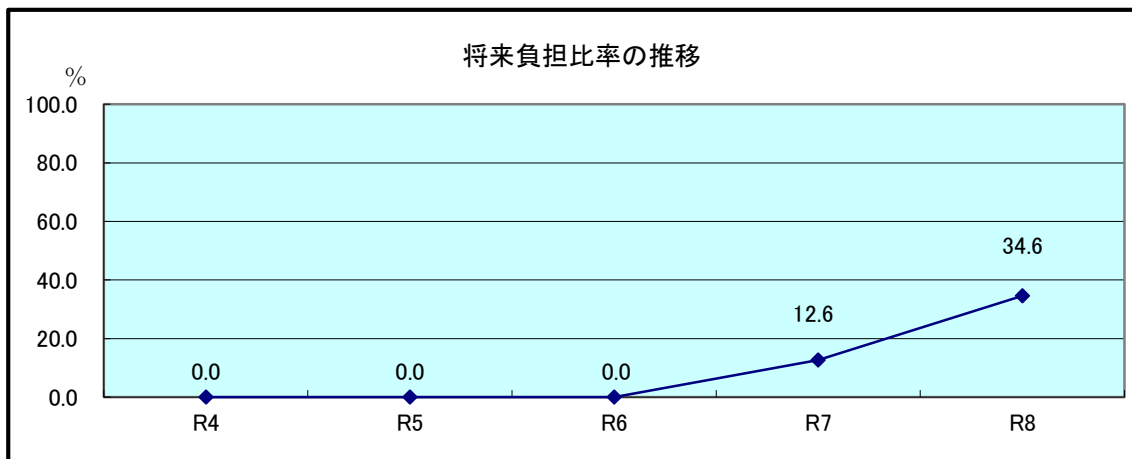
今後も健全化判断比率に留意し、中長期的に市債残高の圧縮を目指します。

(単位：億円)

会 計		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
一 般 会 計		293.8	303.4	300.4	324.1	353.8
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産 業 団 地 整 備 事 業	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	4.4	2.3	1.0	0.0	0.0
	小 計	7.8	2.3	1.0	0.0	0.0
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	29.4	30.6	30.8	27.2	23.3
	水 道 事 業	55.1	53.7	52.2	50.7	49.5
	下 水 道 事 業	140.6	135.5	131.8	127.2	124.0
	小 計	225.1	219.8	214.8	205.1	196.8
全 会 計 市 債 残 高 計		526.7	525.5	516.2	529.2	550.6
対 前 年 度 比 較		10.7	-1.2	-9.3	13.0	21.4

IV 財政指標等の推移





※将来負担比率がマイナスの場合は「0」と表示しています。

各指標の説明

- ・ 財政力指数

財政力を示す指標です。単年度で1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

- ・ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど弾力性が大きいこととなります。100%を超えると経常的な収入で経常経費を賄えない状況となります。

- ・ 実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、特別会計等を含む実質的な公債費負担を示すものです。18%を超えると起債に国の許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。35%を超えると災害復旧等を除くほぼ全ての起債が制限されます。

- ・ 将来負担比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、将来負担することが予想される実質的な負債を示すものです。350%を超えると「財政健全化計画」の策定及び国（県）への報告が義務付けられます。

《参考資料》

令和2年度県内他市決算比較（普通会計）

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	44,480,240	3,734,281	3,905,328	2,729,877	4,535,105	9,773,908	13,245,404	12,532,147	13,199,993
譲 与 税 等	19,937,572	6,468,817	7,628,321	5,137,118	4,364,769	6,535,616	7,789,654	10,526,650	3,441,087
うち普通交付税	9,029,470	4,834,883	5,110,414	3,445,722	2,895,614	3,684,259	3,975,056	7,020,233	1,087,773
市 債	8,966,498	971,960	1,906,300	1,169,505	1,419,538	2,741,788	2,525,320	6,841,945	4,592,700
国県支出金	59,868,514	7,304,154	8,960,996	5,901,941	6,680,625	15,203,438	17,587,229	18,379,013	16,980,117
繰 入 金	41,357	182,032	932,914	408,881	558,523	813,800	2,076,047	1,908,717	704,084
そ の 他	17,763,772	1,936,714	1,490,197	940,211	1,431,472	2,365,306	3,089,182	7,955,020	7,442,608
合 計	151,057,953	20,597,958	24,824,056	16,287,533	18,990,032	37,433,856	46,312,836	58,143,492	46,360,589

(2) 歳入（人口千人あたり）

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	170,866	129,600	121,726	121,755	164,841	140,930	160,755	138,491	204,499
譲 与 税 等	76,588	224,503	237,768	229,121	158,650	94,237	94,540	116,328	53,311
うち普通交付税	34,686	167,796	159,287	153,683	105,249	53,123	48,244	77,579	16,852
市 債	34,444	33,732	59,418	52,161	51,597	39,534	30,649	75,609	71,152
国県支出金	229,979	253,493	279,307	263,233	242,826	219,218	213,450	203,103	263,062
繰 入 金	159	6,317	29,078	18,237	20,301	11,734	25,196	21,093	10,908
そ の 他	68,238	67,214	46,448	41,934	52,031	34,105	37,492	87,910	115,303
合 計	580,273	714,859	773,745	726,441	690,245	539,758	562,083	642,533	718,234
人 口	260,322	28,814	32,083	22,421	27,512	69,353	82,395	90,491	64,548

(3) 各種指標等

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
財政力指数	0.83	0.43	0.42	0.44	0.60	0.69	0.75	0.65	0.92
経常収支比率	92.8	95.2	97.9	92.5	89.1	89.2	91.2	91.1	94.6
実質公債費比率	10.4	12.0	8.6	8.5	6.9	6.5	11.1	6.5	6.1
将来負担比率	67.3	104.3	40.4	79.8	47.6	—	132.3	65.6	—
地方債残高 (億円)	1,429.1	159.2	134.1	125.9	174.6	256.8	470.8	569.2	248.8
基金残高 (億円)	82.9	25.1	42.3	23.5	48.9	45.0	40.8	84.5	134.2
うち財政調 整基金	10.7	18.3	18.1	16.2	26.1	28.8	25.5	30.4	31.2

(4) 歳出

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	64,534,960	6,975,051	8,019,340	5,898,380	6,658,609	13,449,074	16,457,532	17,591,348	12,311,370
人件費	19,174,494	2,615,166	3,213,922	2,364,728	2,435,988	4,069,977	5,060,596	6,352,908	4,588,522
扶助費	28,326,339	2,636,957	3,244,861	2,409,779	2,775,072	6,726,686	7,451,045	7,283,845	5,780,830
公債費	17,034,127	1,722,928	1,560,557	1,123,873	1,447,549	2,652,411	3,945,891	3,954,595	1,942,018
投資的経費	13,031,272	2,201,376	3,840,093	2,009,768	2,233,924	4,127,138	4,032,321	8,280,049	8,305,846
その他の経費	69,831,645	10,742,547	12,060,790	7,887,337	9,208,368	18,806,010	24,679,130	30,777,515	24,010,569
物件費	14,085,669	2,350,728	2,922,756	1,348,961	1,669,116	2,924,734	4,668,678	6,353,332	6,673,226
維持補修費	2,595,930	190,557	987,108	493,442	189,794	551,858	423,541	645,055	490,875
補助費等	36,529,194	5,987,403	5,473,949	3,735,711	5,801,407	12,235,170	15,017,771	16,776,873	12,232,195
繰出金	10,413,525	1,394,052	1,559,936	1,335,464	1,022,595	2,112,238	2,498,888	2,850,531	2,374,161
その他	6,207,327	819,807	1,117,041	973,759	525,456	982,010	2,070,252	4,151,724	2,240,112
合 計	147,397,877	19,918,974	23,920,223	15,795,485	18,100,901	36,382,222	45,168,983	56,648,912	44,627,785

(5) 歳出（人口千人あたり）

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	247,904	242,072	249,956	263,074	242,026	193,922	199,739	194,399	190,732
人件費	73,657	90,760	100,175	105,469	88,543	58,685	61,419	70,205	71,087
扶助費	108,813	91,517	101,140	107,479	100,868	96,992	90,431	80,492	89,559
公債費	65,435	59,795	48,641	50,126	52,615	38,245	47,890	43,702	30,086
投資的経費	50,058	76,400	119,692	89,638	81,198	59,509	48,939	91,501	128,677
その他の経費	268,251	372,824	375,925	351,783	334,704	271,164	299,522	340,117	371,980
物件費	54,109	81,583	91,100	60,165	60,669	42,172	56,662	70,210	103,384
維持補修費	9,972	6,613	30,767	22,008	6,899	7,957	5,140	7,128	7,605
補助費等	140,323	207,795	170,618	166,617	210,868	176,419	182,266	185,398	189,505
繰出金	40,002	48,381	48,622	59,563	37,169	30,456	30,328	31,501	36,781
その他	23,845	28,452	34,817	43,431	19,099	14,160	25,126	45,880	34,705
合 計	566,214	691,295	745,573	704,495	657,927	524,595	548,201	626,017	691,389
人 口	260,322	28,814	32,083	22,421	27,512	69,353	82,395	90,491	64,548

※各値は令和2年度普通会計決算カードから転記しています。

本市の特徴として財政力が高く、地方税による収入が他市と比べ多くなる傾向があります。歳出面では、地方債残高が低いことから、公債費が低くなりますが、物件費と維持補修費がやや高くなる傾向があります。主な要因としては、保有している施設が多く、老朽化が進んでいるため、維持管理経費や施設修繕料が高くなりやすいことが考えられます。

令和2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症や大雪への対応により、補助費等や維持補修費等の金額が例年より大きくなっており、各市の特徴が捉えづらくなっています。

